

第 22 回原子力改革監視委員会 議事概要

1. 日 時：2025 年 5 月 27 日（火）13:00-15:00

2. 場 所：東京電力ホールディングス株式会社 本社 10 階西会議室

3. 出席者：

デール・クライン 委員長

櫻井 正史 委員

西澤 真理子 委員

チャールズ・カスター 委員

小林 喜光 委員

大西 正一郎 委員

新井 史朗 事務局長

小早川 智明 原子力改革特別タスクフォース長（代表執行役社長）

福田 俊彦 原子力改革特別タスクフォース事務局長（執行役副社長）

小野 明 執行役副社長

岸野 真之 常務執行役

稲垣 武之 常務執行役（柏崎刈羽原子力発電所長）

（陪席者）菊川 浩（柏崎刈羽原子力発電ユニット所長）

古濱 寛（同原子力安全センター所長）

4. 概 要：

◆ 委員長開会挨拶および各委員から一言

○ クライン委員長

皆さまにお目にかかることを嬉しく思う。

今回はカスター委員とともに福島第一、福島第二、楢葉遠隔技術開発センター、柏崎刈羽を視察した。実際にこの目で現場を確認するとともに、現場の皆さんの話を直接聞くことができ、貴重な時間であった。

福島第一では、ALPS 処理水の安全な海洋放出がなされている。福島第二では、引き続き安全

な状態でプラントの停止がなされている。柏崎刈羽 6 号機は、工事現場のような姿ではなく、運転できるプラントの姿になっていた。

原子力改革監視委員会としては、これまで柏崎刈羽 7 号機について、「3 つの P」（People : 人の体制・能力、Plant : 発電所の設備、Procedure : 仕組み・手順）の視点で確認してきており、福島第一の事故以降に実施された安全対策や教育訓練について、感銘を受けている。

個人的な見解・評価としては、柏崎刈羽 7 号機は再稼働の準備が整っていると考えているが、小早川社長には、決して慢心してはいけなさと注意喚起したい。安全は、最終目的地ではなく旅路“ジャーニー”である。

福島第一でも柏崎刈羽でも、全てが完璧に実行できると期待してはならない。想定外のことが起きた時にどのように対応するのか、そこが重要。

また、社会の皆さまの信頼を得るためにも、パフォーマンスを高く継続・維持していかなければならない。良い時も悪い時もしっかりとコミュニケーションをとっていく必要がある。

○ 櫻井委員

全体として、各発電所では安全最優先の下、それぞれが行うべき業務を着実に行うとともに、様々な問題・課題について取り組みを推進していることが確認できた。

一昨年、マネージャー、チームリーダー等との意見交換を行い、これに続き、前回の委員会以降、経営層と意見交換を実施した。こうした意見交換を通じて、安全文化の意識は各部長、各部署に浸透していること、また、皆さまが持つ問題・課題意識は、私の意識とほぼ一致していることが確認できた。

福島第一における高温焼却炉設備（HTI）建屋からの漏えい事案を踏まえ、HTI 建屋の内部に入り現場を見る機会を通じて、改めて、高線量下における作業の大変さと緊張感を実感することができた。

トラブルの多くはヒューマンエラーが要因となっていることから、ヒューマンエラーへの対応が重要だと考えている。ヒューマンエラーの減少に向けて、各発電所が積極的に取り組んでいることは評価されるとともに、引き続き、この取り組みを推進することが重要と考えている。

また、近年発生したトラブルやヒューマンエラーは直接的には協力企業の作業員によるもので、東京電力の社員が立ち会っていない状況で発生した場合が多かったと認識している。ヒューマンエラーを

防ぐためには、作業面から実行面に至るまでの事前の計画が重要であるとともに、東京電力の社員と協力企業の作業員が一体感を持って日頃から業務を行うことが有効であると考えます。これに対して、各発電所は積極的に取り組んでおり、「ワンチーム」の取り組みや協力企業も含めた内部コミュニケーションの強化等の様々な取り組みがなされていることは承知しているが、これらの取り組みが一層の効果を上げることを期待している。

最後に、何のためにそのルールがあるのか、ルールが必要とされる理由をよく理解した上で、如何に継続的に実行できるものとしていくかということの重要性を改めて申し上げる。

○ 西澤委員

予期しないことが起こった時にどのように対処するかは、設備に対してだけでなく、コミュニケーションにおいても同様と考える。

普段からコミュニケーションをとっておかないと、事が起きてから信頼してくれと言っても、その人を信頼するということは難しいものである。そのため、平時から地域の方とのコミュニケーションをどのように行っていくかが大切になってくると考える。

現在、IAEA でステークホルダー会議が大規模に開催されている。これは、原子力の分野において、どのようにステークホルダーとコミュニケーションをとっていくかということの重要性が世界的に増していることを意味していると考えます。海外の人は福島第一の事故について関心を持っているため、国際的な情報提供を強化していくことが重要だと考えており、対話力の向上を今後も一層強化していただきたい。

最後に、福島第一の事故は 14 年前の出来事であるため、若い世代も含めて、事故の経験の継承を一緒に考えていきたい。

○ カストー委員

今回、初めての参加となる。様々な資料や視察を用意いただき、高い透明性を東京電力が示していることに感謝を申し上げます。

今回、3 つの発電所を訪問し、共通して「ワンチーム」という精神が浸透してきているという所感をもった。プラントの水準やヒューマンパフォーマンスの水準については、高い水準に近づけば近づくほど、ごく小さな逸脱も大ごととして捉えていかなければならないが、柏崎刈羽の衛星通信電話の件で、それ

が実際になされていることを目の当たりにすることができた。

私は、規制当局と事業者のどちらにも関わった経験があり、その経験から言えることは、柏崎刈羽 6 号機、7 号機何れも運転の準備が整っているということである。最大の課題は安全文化、人々の意識にあると考える。これに関して、卓越した水準に向けて、全体の水準を上げているという進捗を見ることができた。

○ 大西委員

私は委員という立場以外に社外取締役でもあり、その両方の立場からこの約 1 年間、原子力事業を見てきた。全体としては、皆さまからのご報告のとおり、福島第一では ALPS 処理水の放出が滞りなく進んでおり、デブリ取り出しも始まり、柏崎刈羽では 7 号機の準備が整い、6 号機もほぼ準備が整っているという状況にあり、この約 1 年間で進捗がみられた。

この間、いくつかのトラブルが発生しているが、協力企業と東京電力が 1 つの組織的に対応をする「ワンチーム」を掲げて努力をされていることは素晴らしいことである。

ただし、「ワンチーム」化の目的は、ミス・トラブルを 0 にするのは難しいものの、ミス・トラブルを最小限にする、そして、仮にそれらが起こったとしても、迅速にカバーし合ってダメージを最小化することであり、「ワンチーム」化は当該目的のための手段であり、それ自体が目的ではないことに留意することが重要である。当該目的達成のためには、協力企業を含めた全メンバーが、ルールやリスク等を真に理解して行動することが重要であり、そのために複雑なルール等をできるだけ噛み砕き、全員で理解していくための不断の努力が必要である。

また、協力会社も含めて、時間の経過とともに人の入れ替わりもあるので、これらの努力がサステナブルな取り組みになるよう、引き続き頑張ってください。

○ 小林委員

原子力改革監視委員会の皆さまにおかれましては、日頃から当社をご指導いただき、この場をお借りして感謝を申し上げます。前回の委員会以降、廃炉事業と原子力事業の双方に着実な進展があった。

廃炉事業については、福島第一における燃料デブリの本格取り出しに向けた第一歩として、2 号機の試験的取り出しに着手した。また、ALPS 処理水の海洋放出は、2023 年 8 月の放出開始

以降、計画的に進められ、これに伴う風評対策についても取り組みを継続している。原子力事業については、柏崎刈羽 7 号機の再稼働に向けた技術的な準備が整い、また、6 号機についても再稼働に向けた対応を進めているところ。

こうした進捗が見られる中で、地元や社会の皆さまに大変なご不安、あるいはご不信を与えるトラブルが発生しており、重く受け止めなければならない。

当社グループのあらゆる事業のベースは、信頼である。そのためには、こうした地道な取り組みを継続することが、地元の皆さまから信頼をいただく上でとても大切であると感じており、私自身も取締役会長として、地元や社会の皆さまから信頼いただけるよう、引き続き執行側とともに原子力改革に全力を尽くす所存である。

◆ 原子力改革特別タスクフォース長より挨拶

○ 小早川 原子力改革特別タスクフォース長

委員の皆さまにおかれては、日頃から、当社をご指導頂き、感謝申し上げます。昨年 4 月に新しく委員にご就任いただいたカストー委員におかれては、技術面において高い専門性を発揮し、ご指導いただいていることに改めて感謝を申し上げます。

福島第一の事故から既に 14 年が経過したが、当社の原点は事故の反省と教訓にあること、そして当社にとって最大の使命は福島への責任を貫徹することであることを、改めて私の言葉として申し上げます。

前回の委員会（2024 年 2 月）以降から、これまでの間の取り組み状況について、ご報告する。

まず、福島第一の廃炉作業については、昨年 11 月に 2 号機で燃料デブリの試験的取り出しを成功させ、中長期ロードマップにおける第 3 期へと移行することができた。今年 4 月には第 2 回目も無事完了している。また、ALPS 処理水については、2023 年 8 月から放出を開始し、既に先月 4 月までに合計 12 回の放出を完了している。海洋モニタリングにおいて異常は確認されていなく、この先も漁業関係者の皆さまが安心して生業を続けられていけるよう、最後まで責任を持って進めてまいります。

次に、柏崎刈羽の 7 号機は昨年 4 月に燃料装荷が行われ、6 月には起動に向けた技術的な準備が整った。また、6 号機も今年 2 月、原子力規制委員会から保安規定の認可を受け、再稼

働に向けて必要な審査は終了し、この夏には起動にあたって準備が整う見込みである。

過去 1 年間に於いて、柏崎刈羽 7 号機の衛星通信電話設備に関わる運転上の制限、LCO 逸脱が 4 件発生したことから、今年の 5 月 12 日に原子力規制委員会に対して改善措置活動に関する報告書を提出し、先週追加検査が行われた。引き続き、本事案に関して真摯かつ丁寧に対応してまいります。

福島第一、柏崎刈羽において人身災害やヒューマンエラーが発生していることは、地域の皆さまからご信頼を損なうものとして、改善が必要だと認識している。

福島県の内堀知事に年始のご挨拶に伺った際に、ご帰還される地元の皆さま、県民の皆さまを念頭に、住民や県民の思いを心の真ん中に置いて、1 日 1 日の廃炉作業を安全に、円滑に、そして着実に、今年 1 年も実行して欲しいというお話をいただいた。

また、前回、クライン委員長からも発電所を含む作業員の振る舞いに課題があるというご指摘をいただいた。作業安全を守るには、現場レベルで立場を超えた連携関係、信頼関係、それから共同体の構築をすることが極めて重要であり、今、「ワンチーム」の取り組みを進めているところ。

最後に、昨年発生した能登半島地震を受けて、地域の皆さまから複合災害時の避難に関してのご不安の声もいただいている。当社は、こうしたご懸念を解消するために、福島第一の事故から得られた教訓に基づき、各種の安全対策や過酷事故を想定した訓練を行っていることを地域の皆さまに丁寧に説明を差し上げており、また、地域の防災の向上に対する支援にも力を注いでいる。本日は、こうした一連の取り組みを中心にご説明させていただく。忌憚のないご意見・ご指導をお願いしたい。

◆ セーフティ・ミニッツ

○ 岸野常務執行役

私の身近に起こったこととお話しさせていただく。社会人のチアリーディングに所属している私の娘がジャンプの練習時、着地に失敗し靱帯を損傷してしまった。その 2 日後、私の姉と会った際、娘の事案を伝え、お互いに気をつけようと話をしていたが、その直後に、姉が車に乗り込む際に足を滑らせ、足首を 3 カ所複雑骨折してしまった。姉は娘の事案を受けた直後だったため、かなりショックを受けていた。

私は原子力安全監視室の他に最高リスク管理責任者を担務しており、グループ全体のリスクを分

析している。当社グループ全体で発生している不適切事案、あるいは災害事例を見ると、準備作業、後片付け、警備業務といった本業とは別の場所に多い傾向があるということがわかり、強い懸念を持っている。

振り返ると、私の娘と姉に起こった事案と、今、会社で起こっている災害の事案には、似ているもの、同じ背景があるのではないかと考えている。具体的には、特に難しい業務ではなく、明確なルールや手順が定められていない日常の事案、また、多くの人が当たり前、あるいは問題が起こるはずがないと思い込む場所や作業では、事前にどんなに注意を促しても、本能的にリスクを過小評価する、あるいはリスクが存在しないと思い込んでしまう可能性があるということが、それぞれの事案の背景にあるのではないかと考えられることから、こうしたことを理解した上で予防措置を取る必要があると感じている。

あらゆる場面にリスクが存在し、ルールや仕組みで全てを防ぐことができないということも理解しながら、私たちの仲間の安全確保や的確な業務遂行のためには、仕組みの構築に加え、常に安全を考えながら実行していく必要性を、この2つの身近に起こった事案と会社で起こっている事案を踏まえて考えている。

◆ 原子力安全改革の取り組み

資料1. 原子力安全改革の取り組み状況について、福田原子力改革特別タスクフォース事務局長から報告。

○ クライン委員長

渋滞緩和についてのコメント。昨日、柏崎刈羽を訪問したが、発電所への入構は非常にスムーズであり、確かに大幅な改善が感じられた。渋滞緩和により、所員も安堵していると思う。従業員の耳を傾けるという一つ良好事例だと考える。

○ 櫻井委員

様々な取り組みをされていることについて、よく理解することができた。いつも申し上げていることであるが、これらの取り組みを如何に続けていくかが重要。一瞬の気の緩みによって振り出しに戻ってしまう。緊張感を持続けるということは、理屈は簡単であるが、現実問題としては、なかなか難しいため、

工夫して取り組んで欲しい。

○ **カストー委員**

入構手順の見直しについて、創造的で革新的だと思う。加えて、不要警報を大幅に削減したことも素晴らしい結果。問題に真正面から向き合い、効果的に対応した結果だと思う。

○ **小林委員**

3年前の11月に柏崎刈羽を訪問したときは、不要警報の数が多かった。見事にこの3年間、極めて立派なイノベーションができたという感想を持っており、さらに削減するべく努力して欲しい。

○ **西澤委員**

私が新潟県内でいくつかの地域説明会に伺った時に、地域の方の質問の7～8割が能登半島地震や福島第一の事故の記憶から、柏崎刈羽で同規模の地震が発生した際の対応についての質問であった。

避難に関して、2点、気がかりなことがある。

1点目は、屋内避難が、地域の方にあまり理解いただけていないということ。人は何かがあるとそこから逃げたいと思うので、屋内避難の方が被ばくは少ないと言っても、どうしても逃げたいと思ってしまうのが人間の心理。屋内避難が必要な時に柏崎刈羽の施設を開放されるとのことで、遮蔽率も高い施設を開放されるということだと思うが、訓練をしないと、恐らく当該施設を使うということにならないのではないか。

2点目は、リスクの話。人は放射性物質や被ばくを0にしたい、と思ってしまうが、リスクは0にすることはできないが、リスクを減らすことはできる。このことは何か起きた時に伝えようとしても伝わらない。そのため、特に柏崎刈羽の周辺にお住まいの方に平時から現実的な話をどのようにお伝えするかということが焦点になってくると考える。

○ **福田 原子力改革特別タスクフォース事務局長**

サービスホール等の当社施設の開放は、一般災害を想定したもの。能登半島地震の時には津波が発生したが、例えば、サービスホールは高台にあるため、こうした施設に避難をしていただきたいとい

うもの。今後、建設予定の施設は、飲料水やシャワー設備等を準備し、一般災害時の一時避難場所として検討しているところ。

避難計画については、国が準備を進めているところであるため、当社からは、福島第一の事故の経験と教訓を踏まえて、まずは地震・津波に対して安全対策を如何に講じているかということをご説明する。その上で、福島第一の事故と同じような過酷事故を想定しても、約 10 日間はベントを回避する設備等を備えており、避難のための時間が十分確保できるため、焦らず避難していただくことを皆さまにご理解いただけるようコミュニケーションブース等でご説明している。

また、ご指摘の通り、リスクを 0 にはできないため、事故が起こった際の対応と併せて、リスクを如何に低減させているかについてもご説明差し上げると共に、緊急時の避難訓練にも、出来るだけ多くの方にご参加いただき、避難の手順をご理解いただくことが重要と考えている。

○ **西澤委員**

洪水等の一般災害時に東京電力の施設を使っていただくことは、とても良いことであり、そういうことを一つでも始めることは、訓練の一つになっていくもの考える。

福島第一の事故の際、ヨウ素剤は配布されたが、どのように飲んでいいかわからず、飲まなかったケースがあった。このように地域住民が知っておかないといけなことは、今後説明されていくのか。

○ **福田 原子力改革特別タスクフォース事務局長**

ヨウ素剤の配布は県・自治体が行っており、自治体から説明があるものと理解。ヨウ素剤について、コミュニケーションブース等でご質問をいただいた場合は、お答えできるように準備する。

○ **大西委員**

人身災害件数について、2022 年度と 2023 年度で件数が増えている要因を教えてください。また、「ワンチーム」化の取り組みに関連しての質問であるが、柏崎刈羽では多くの方が働いている中で、例えば、東京電力の社員以外の協力企業の方に対してもストレスチェックや健康状態の診断等の確認は行われているのか。協力企業の方のストレスや健康状態の把握も「ワンチーム」化の実現の中で、東京電力として把握しておく必要があるのではないか、という見地からお聞きする。

○ **福田 原子力改革特別タスクフォース事務局長**

人身災害件数の増加については、特重設等の大型工事により、工事の絶対量が増え、工事のための準備や工事場所が広がったことが大きな要因だと考えている。人身災害は準備や片づけ等の本体工事ではないところで発生していることが多い。

当社社員以外の方の健康状態の確認については、各元請企業でそれぞれ行うことが基本になっている。特にこの時期からは熱中症が気になることから、4月頃から様々な手法で熱中症に関するルールを周知し、体調が悪ければ休息をとることを徹底するよう伝えている。

○ **菊川 ユニット所長（柏崎刈羽原子力発電所）**

補足すると、昨年度に発生した人身災害14件のうち、半数程度が準備・片付けで災害が発生している。怪我をされた方のストレス状態や体調を聞き取りに加え、災害が発生した現場に行って、実際の状況を直接見ながら対策の効果をワイガヤ会で議論している。協力企業と連携をとり、当社と災害が発生した企業だけでなく、同様な作業をする企業の方とも協調することで、発電所一体として安全文化・安全環境を整えていきたいと考えている。

○ **大西委員**

人身災害が増加した要因として、特重設の工事が増え工事の絶対量が増えたため、工事に関わる人も増えたとの回答であったが、これと準備・片付けの際に災害が多く発生しているということの関係はいかがか。

○ **菊川 ユニット所長（柏崎刈羽原子力発電所）**

特重設の工事は規模が拡大しており、工事に関わる作業員も増えていることから、工事の絶対量が増えているという要因はあると考える。加えて、手順の中で定めにくい準備や片付け作業において、災害が発生していることを受けて、効果的な対策をワイガヤ会で検討している。

○ **大西委員**

準備や片付けは新しい作業なのか。新しい作業での準備や片付け作業であったため、方法が定まっていなく災害が発生してしまっているのか。

○ **菊川 ユニット所長（柏崎刈羽原子力発電所）**

例えば、足場材を解体する際に、解体した足場を外に搬出する片付け作業において、手順書の中では、足場を解体して、解体した足場材を外に搬出する、という程度の記載しかなく、どのような順序で搬出するといったところがかかれていない。現在、こうした作業に対し、災害が発生しないよう行動してもらうための対策を試行錯誤している状況。

○ **福田 原子力改革特別タスクフォース事務局長**

人身災害件数の増加は、特重設や6号機の安全対策工事等により工事の絶対量が増えていること、さらに、その中でも準備・片付けのような手順書にない作業において災害が多く発生していること、この2つの組み合わせで件数が増加していると考えている。

○ **カストー委員**

コミュニケーションの重要性について、2点、例を申し上げたい。

1点目は、TMI事故の際、十分に避難計画が定められていなかったため、当時の知事から避難はできないと判断された。避難ができないという情報しか出されず、一般市民に選択肢が与えられなかった。2点目は、2005年にハンガリーのパクシュ原子力発電所からヨウ素が放出されたが、TMI事故同様、一般市民に対して、避難に関する選択肢が一切与えられなかった。こうした事例を踏まえ、一般市民に対して選択肢を提示することが重要と考える。

○ **クライン委員長**

能登半島地震の際のコミュニケーションの事後評価は実施しているか。

○ **福田 原子力改革特別タスクフォース事務局長**

能登半島地震では、柏崎刈羽でも揺れが大きかったが、プラントは全く影響がなく、安全な状態で停止していた。

振り返りとして、志賀原子力発電所では地震により変圧器が影響を受け、これに関するコミュニケーション、具体的には外部に対する報告が正確でなかったという反省点があった。これについては、ATENAで能登半島地震における反省を整理するワーキングを立ち上げ、全電力会社が一緒に反

省点を確認して必要な対応を検討しており、その内容は ATENA のホームページで公表されている。

○ **クライン委員長**

柏崎刈羽の周辺住民に啓発する機会を逸してしまっているのではないかと考える。例えば、6号機と7号機が定格運転していたとして、地震が発生した際には柏崎刈羽でどのようなことが起きたか、ということ タイムラインで示す。そうすることで、仮に能登半島地震が柏崎刈羽で起きたとしても、安全性が向上した柏崎刈羽では問題は発生せず、周辺住民に安心していただく機会になったのではないかと考える。

○ **小早川 原子力改革特別タスクフォース長**

非常に重要なポイントだと思う。能登半島地震が起こり、地元の方から柏崎刈羽の安全対策をしっかり説明して欲しいと要請を受け、当社が地域の皆さまにご理解いただけるような説明が十分にできていなかったと分かった。安全性向上のメッセージが地域の皆さまに伝わってなかったことが一番の問題と感じ、現在、コミュニケーションブースという形で、地域の皆さまのご心配事に沿って説明差し上げている。

○ **小林委員**

現場マネジメントに関して、書類処理の業務が多く、当社管理職等の社員が現場に行く時間を確保できないため、業務の効率化により、現場に行く時間を増やす取り組みを行っている認識している。この取り組みの最新の状況を教えて欲しい。

○ **古濱 原子力安全センター所長（柏崎刈羽原子力発電所）**

現場に行く時間を作るために、価値の低い仕事を無くしたり減らしたりすることが重要と考えて取り組んでいるところではあるが、仕事のやり方が必ずしも標準化されていないこと等から、現場実態を把握することに時間を要し、思うように進んでいないのが実態。

一方で、所長の判断により、いくつかの形骸化した申請は既に廃止等を行っており、今後も着実にそうした取り組みを進めていくが、現時点では、まだ途上との認識。

資料 2. 福島第一原子力発電所 廃炉の進捗状況について、小野執行役副社長から報告。

○ **クライン委員長**

福島第一の視察を通じて、ALPS の処理水放出を安全に継続していることが確認できた。また、福島第一の海岸にあった瓦礫が大幅に減少していたことに感銘を受けた。燃料デブリの試験的取り出しについては、非常に複雑だと思うが、ロボットを用いて様々な事前の訓練をしていると認識している。

○ **櫻井委員**

福島第一には、何度か訪問し現場を見せていただいた。新しい技術を試みなければならない大変さは理解する。

他方、福島第一で発生しているトラブルの中には基本的なミスによるものもあり、なお一層、単純なミスが起こらないように努めていただきたい。

以前、柏崎刈羽を訪問した際の意見交換の中で、「初歩的ではないエラーはない、複雑な作業にはエラーがない」と説明を受け、私もその通りと感じた。

○ **小野執行役副社長**

先ほどの質疑応答の中で、柏崎刈羽では準備や片付け作業で人身災害が発生しているとの説明があったが、これは福島第一でも同様。人身災害を 0 にすることは非常に難しく苦労しているところであるが、現場に目配りができる安全担当の方がいるとその現場では災害が全くないという事実もある。そのため、現場に目配りができる人を配置し、こまめに現場を見に行く体制を作っていくために、そのような人材の養成を含めて検討してまいる。

○ **カストー委員**

福島第一の視察は、私にとっては非常に意味のあるものであった。

○ **小野執行役副社長**

カストー委員が福島第一を視察された際に、私自身、感銘を受けた行動があった。福島第一の

現場には多くの段差があり、その段差を通る際に、カストー委員は必ず手を挙げて、「Watch your step（足元注意）」と声を掛けていた。こうしたことを我々も日頃からやらなければならないとカストー委員のこの行動から学び、現場作業員とも意見交換をして工夫していきたいと考えている。

○ **櫻井委員**

それに関連して、柏崎刈羽を視察した際に、階段の昇降時には必ず手摺りを持つ、乗車時は構内で短時間であっても必ずシートベルトを着用すると説明を受けた。これは安全のための基本で、些細なことであるが大事なことであり、基本的なことの積み重ねが安全というものと考えている。

○ **小林委員**

汚染水の発生量はどの程度を目標に考えているか。

○ **小野執行役副社長**

現在は、2028 年までに 1 日あたり 50 トンを目標値としている。将来的には、福島第一で汚染水を低減する取り組みとして、例えば、フェーシングの継続や建屋の間にある貫通口の止水工事を行う。こうした対策の効果を確認しながら、さらに 50 トン以下にできるかどうかを検討してまいりたい。また、凍土壁については、電気を使って能動的に行っている対策のため、受動的な対策ができないかということについても検討してまいる。

○ **西澤委員**

ALPS 処理水に係る海外向けの情報発信には、東京電力廃炉資料館に置いてあった小冊子がよくまとまっていて良いと思う。ALPS 処理水の放出については、技術的にコントロールされているが、それをどのように公表するかについては、まだ改善できるところがあると思う。福島第一からの放射性物質の放出量を他の原子力発電所からの放出量と比較してみると、福島第一のそれは桁違いに値が小さいことがわかる。比較することで初めて理解していただけることもあると思うので、このように情報の公表の仕方には工夫代があると思う。

また、資料 2（「原子力安全改革の取り組み状況について」）では人身災害の件数のみが記載されており、工事の総量（母数）の記載がないため、確率的・統計的な視点から評価ができない。工事量が増えていることに伴い、人身災害の件数も増えているのであれば、資料に工事量の記載が

ないとミスリードさせてしまうのではないか。

○ **小野執行役副社長**

情報の公開の仕方については、まだまだ改善の余地があると考えている。いただいた色々な示唆を踏まえて検討したい。

○ **大西委員**

「ワンチーム」について、東京電力の社員も現場に出向き、リスクを伴う作業と一緒に経験することを試行していることは、良い取り組みと考える。協力会社の苦労を東京電力の社員も理解することが、「ワンチーム」の第一スタートと考えている。こうした取り組みを進めていただきたい。

○ **小野執行役副社長**

現場作業のどこに苦労や難しさがあるかを東京電力の担当者が認識することは重要と考えている。我々自身が学べるような試行をやっていきたいと思う。

◆ **委員会レビュー結果**

資料 3. 原子力安全改革に関する監視結果について、新井事務局長から説明。

◆ **議事とりまとめ**

○ **クライン委員長**

「ワンチーム」の取り組みは、東京電力の経営幹部だけでなく、全員が安全に関して責任を持つというポジティブなメッセージが伝わるという意味で、我々はとても気に入っている。研修や訓練、手順の遵守は非常に重要である。また、問題が生じたら迅速に対応し、不必要な恐怖を生まないようにすることも重要である。

経営幹部としては聞きたくない内容も含まれていたかもしれないが、東京電力がより良くなることを願い、色々と申し上げさせていただいた。

◆ 原子力改革特別タスクフォースとしての受け止め

○ 小早川原子力改革特別タスクフォース長

本日はクライン委員長をはじめ委員の皆さまには、詳細かつ丁寧な現場視察を踏まえた事実に基づき、当社の原子力改革への取り組みについて様々な観点からご助言・ご指導いただき、改めて心から感謝を申し上げます。本日いただいたご意見を踏まえ、決して慢心せず、安全に終わりはないということに加え、パフォーマンスが高まるように改善を継続することで信頼を得られるようにすること、また、コミュニケーションにおいては、相手があることを念頭にしっかり伝えることが大事であるとのこと指摘をいただいたと理解した。

引き続きのご指導を宜しく願いたい。

以 上